

収入増を上回る給付金増加により厳しい決算となる

(令和7年度一般勘定・介護勘定収支決算概要)

公告事項

(1) 一般勘定

令和7年度は、6,262,621 円の残金があるものの、経常収支差引額は、2 億 3 千 63 万円余りの赤字額となりました。

被保険者数の伸びの減速、賃金増加に伴う保険料収入の増加も鈍化し、支出面における医療給付費の増加や、後期高齢者支援金が重く押し掛かり、支出増加に収入増が追い付かない決算数字となりました。

収入は、令和6年度決算数字に比して平均被保険者数が102人増加の6,812人、平均標準報酬月額が2,106円の増加となる257,447円、一般保険料収入は、1,882,165千円となりましたが、予算額に比し198,222千円の減少となり財政規模は、やや拡大したものの減速傾向が目立ちました。

支出面では、後期高齢者支援金の支出が対前年度で82,313千円の増加、前期高齢者納付金は、122,921千円の減少となりました。

前期高齢者数が減少しているが、国全体の75歳以上の増加が主な要因です。

医療給付費に目を転じると、法定給付費は予算額に比し、38,510,000円の増となり、前年度比では67,493千円の大幅な増額となりました。

なお、被保険者一人当たりの医療費が143,354円で、昨年度と比して10,110円の増額となっています。

前年度と対比して入院医療費の増加や医療の高度化などが影響しているようです。

令和7年度は、データヘルス第3期の始動年度であり、母体企業の健康経営とタイアップした保健事業を編成しました。

健診受診率・特定保健指導受診率は、未だ目標数値に達しておらず受診率向上を目指すことが課題となっています。

「前期高齢者・プレ前期高齢者を対象とした生活習慣改善疾病予防プログラム」を施行しました。

前期高齢者対策は、当組合は高齢加入率の低い故に高齢者医療給付費と連動して義務的負担増加に大きく影響を及ぼすウィークポイントを補う策といえます。

また、女性の加入員が8割を占める健康管理の強化策として、自宅で簡単にできる郵便検診の「骨粗しょう症検査」と「エクオール検査」を希望者に実施し、主に食事や運動の重要性を理解していただくヘルスリテラシー向上を図りました。

その他、OTC薬品の斡旋事業においては、皮膚疾患やアレルギー疾患薬の服用者に絞り、OTC薬品使用を促進し、高騰する薬剤給付費の抑制を試みました。

健康推進委員会は通年に渡り開催し、健康経営にマッチした保健事業の在り方を検討すると共に、アプリを使った保健事業の実施にあたる取り決めやインセンティブなどをブラッシュアップして施行しました。

・主要費目の決算額(前年度比較及び本年度構成比)※構成比は決算額を示す

① 収 入

科 目	決算額 (千円)	予算額 (千円)	過 不 足	構 成 比
健 康 保 険 収 入	1,883,072	2,081,349	△198,277	87.489%
調 整 保 険 料	27,594	29,592	△1,998	1.282%
繰 越 金	80,000	30,000	△50,000	3.717%
繰 入 金	127,998	1	127,997	5.947%
国 庫 補 助 金 収 入	27,538	305	27,233	1.279%
特定健康審査等事業収入	0	0	0	-
出 産 育 児 交 付 金	1,055	1,054	△1	0.049%
財 政 調 整 事 業 交 付 金	1,298	1,501	△203	0.060%
介 護 勘 定 受 入	0	0	0	-
雑 収 入	3,809	2,297	1,512	0.177%
収 入 合 計	2,152,364	2,146,099	△93,635	100.00%

② 支 出

科 目	決算額(千円)	予算額(千円)	過 不 足	構 成 比
事 務 所 費	64,036	65,955	△1,959	2.984%
組 合 会 費	0	312	△312	-
保 険 給 付 費	976,525	952,395	24,129	45.503%
納 付 金	990,907	882,808	108,099	46.172%
保 健 事 業 費	84,161	120,329	△36,168	3.922%
還 付 金	0	659	△659	-
営 繕 費	0	1	△1	-
財 政 調 整 事 業 拠 出 金	27,584	29,580	△1,996	1.285%
連 合 会 費	1,835	1,779	△2	0.086%
積 立 金	1,014	1,015	△1	0.047%
雑 支 出	27	60	△33	0.01%
予 備 費	0	90,996	△90,996	-
介 護 勘 定 繰 入 金	0	1	△1	-
支 出 合 計	2,146,089	2,146,098	△10	100.00%

3.一般勘定収支（経常収支）差引額

区 分	決 算 額 (千円)	区 分	決 算 額 (千円)
収 入 総 額	2,152,351	経 常 収 入 総 額	1,887,846
支 出 総 額	2,146,089	経 常 支 出 総 額	2,118,480
収入支出差引額	6,262	経常収入支出差引額	△230,634

(2) 介 護 勘 定

収入合計は 173,956 千円、第 2 号被保険者一人当たり、58,820 円となり、対前年度比で 15,902 円の減となりました。

支出合計は 173,775 千円で第 2 号被保険者一人当たり額は、63,935 円となり、対前年度比で 5,017 千円の減となりました。

令和 7 年度決算は、第 2 号被保険者数の伸びや平均標準報酬月額増により、介護保険収入が対前年度比で 10,274 千円ほど増えました。

介護納付金は対前年度比で 2,246 千円減となりました。

※介護勘定は、制度の仕組み上前年度決算と比較した。

1. 収 入

(単位：千円)

科 目	7 年度決算額(A)	6 年度決算額(B)	比 較(A・B)	構 成 比
1. 介護保険収入	159,873	149,602	10,274	106.87%
2. 繰 越 金	14,000	16,000	△2,000	87.50%
3. 繰 入 金	50	25,000	△24,950	0.2%
4. 国庫補助金受入	0	0	0	0%
5. 雑 収 入	33	16	17	0%
6. 一般勘定受入	0	0	0	0%
合 計	173,956	190,618	△16,659	100.00%

2. 支 出

科 目	7 年度決算額(C)	6 年度決算額(D)	比 較(C・D)	構 成 比
1. 介護納付金	173,775	176,021	△2,246	98.72%
2. 介護保険料還付金	0	49	△49	-
3. 積 立 金	0	0	0	-
4. 雑 支 出	0	0	0	-
5. 一般勘定繰入	0	0	0	-
6. 予 備 費	0	0	0	-
合 計	173,775	176,070	△2,295	98.70%

3. 収支差引額

区 分	決 算 額 (千円)
収 入 総 額	173,956
支 出 総 額	173,775
収 支 差 引 額	181

(3) 高 齢 者 医 療 関 係 の 拠 出 金 (前年度決算との比較)

令和 7 年度決算は前年度と比較すると 67,493 千円増加し、所要財源率に占める割合は、46.73%と高まっています。

後期高齢者支援金については、高齢化の進展により75歳以上の高齢者が増えていることから、調整されていても高齢者医療給付のパイの拡大に伴い、増額傾向が続いています。

当健保においては、年間被保険者数の異動増減が激しく概算分と確定分の乖離により、精算分における変動が強く働いたため令和 7 年度前期高齢者納付金が増額しています。

前期高齢者納付金には、「3 分の 1 総報酬制」が導入され、また 3 ヶ年の医療給付費の平均を算定基準として算定する仕組みが導入されたことから、急激な納付金増加リスクが軽減されていますが、当組合の納付金額は高止まりしています。

当組合は、高齢加入率(65歳から74歳の加入人数比率)が1%に満たないため、医療保険者間の財政調整により、高齢者の方の医療給付費が高まると納付金増加に大きく跳ね返る組合に分類されます。

前期高齢者の方が、健康であることが納付金増加の歯止めになります。

故に、食生活を始めとした生活習慣全般の改善を促すことをメインテーマとして、ヘルスリテラシー向上に結び付け、医療費抑制を図ることが将来的な納付金の増加リスクの芽を摘む良策と言えます。

(単位:千円)

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算
前 期 高 齢 者 納 付 金	184,693	477,956	461,869
後 期 高 齢 者 支 援 金	445,479	445,458	529,038
退 職 者 給 付 拠 出 金	0	0	0
病 床 転 換 支 援 金	0	0	0
計	630,172	923,414	990,907
所 要 財 源 率 に 占 め る 割 合	34.67%	44.24%	46.73%

(4) 準備金保有率について

○令和 7 年度:一般勘定決算残金収支差引額 252,481円

令和 5 年度:準備金保有率	令和 6 年度:準備金保有率	令和 7 年度:準備金保有率
200.34%	142.75%	120.02%

○令和 7 年度:介護勘定決算残金収支差引額:181,081円

令和 5 年度:介護勘定準備金保有率	令和 6 年度:介護勘定準備金保有率	令和 7 年度:介護勘定準備金保有率
815.53%	198.75%	138.54%

※準備金とは、健保法で定められた健康保険組合を正常に運営するために、過去 3 年間の平均給付額の 2 カ月分及び過去 3 年間の平均納付金額の 1 ヶ月分、介護勘定においては過去 3 年間の平均介護納付金額の 1 ヶ月分を 100%以上保有しなくてはならない財産を云います。

近年、i D A 健康保険組合は、被保険者数の増員等により財政規模が急拡大してきたことと医療給付費の増額に伴い、一般勘定準備金・介護勘定準備金保有率の低下となって表れています。

常 務 理 事 : 島 田 弘 幸